

平成26年6月6日

株 主 各 位

東京都中央区新川一丁目24番1号
トレックス・セミコンダクター株式会社
代表取締役社長 藤 阪 知 之

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席
くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討
くださいます。同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、
ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区新川一丁目24番1号
本社 秀和第二新川ビル3階
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第19期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業
報告及び計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださ  
いますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の  
事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.torex.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における世界経済は、世界的な金融緩和や政策対応の効果により、米国経済が住宅バブルの崩壊から立ち直り、民間部門を中心に回復を遂げており、欧州経済も輸出の持ち直しに伴いマイナス成長から脱しつつあり、中国経済も底堅く推移するなど、先進国を中心に緩やかな回復が続いております。

わが国経済においても、日本銀行の金融緩和策と政府による経済財政政策を受けて、企業や家計のマインドが好転し、復興需要を含めた公的支出や消費等の内需を中心に、緩やかながら着実な景気回復の動きが見られました。

半導体業界におきましては、パソコンからスマートフォンやタブレットへの需要のシフトが進む中で、価格を持ち直したメモリーを中心に市場が拡大し、企業業績も回復の傾向が見られました。日本国内に目を転じると、半導体事業の縮小・分離を伴う再構築の動きは継続しており、勝ち組企業になるための競争は依然として厳しいものがあります。

このような環境のなかで、当社は、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取り組み、収益力の強化と持続的な成長実現に向けて、以下の諸施策を実行いたしました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニットに担当製品群に係る権限移譲を行い、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の

向上を実現しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は86億24百万円（前期比10.4%増）、営業利益は12億52百万円（前期比212.4%増）、経常利益は12億17百万円（前期比241.1%増）、当期純利益は12億16百万円（前期比837.6%増）となりました。

当社の事業は、半導体デバイスの開発・製造・販売の単一事業であります。

（製品別の売上高）

| 製品区分    | 第18期<br>(平成25年3月期)<br>(前事業年度) |       | 第19期<br>(平成26年3月期)<br>(当事業年度) |       | 前事業年度比増減 |       |
|---------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|----------|-------|
|         | 金額                            | 構成比   | 金額                            | 構成比   | 金額       | 増減率   |
| V D     | 1,217百万円                      | 15.6% | 1,591百万円                      | 18.4% | 374百万円   | 30.8% |
| V R     | 3,932                         | 50.3  | 4,240                         | 49.2  | 308      | 7.8   |
| D C D C | 2,007                         | 25.7  | 2,112                         | 24.5  | 104      | 5.2   |
| その他     | 655                           | 8.4   | 679                           | 7.9   | 24       | 3.7   |
| 合計      | 7,812                         | 100.0 | 8,624                         | 100.0 | 811      | 10.4  |

|      |                                                                                            |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| VD   | 電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出してリセットしたり、復帰させるICです。     |
| VR   | 電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。 |
| DCDC | DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。   |
| その他  | 「その他」には、各種ディスクリート（単機能の半導体素子製品）、マルチチップモジュール（複数のIC等を搭載したモジュール）、各種センサー製品等が含まれます。              |

② 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は338百万円で、その主なものは、新製品開発に係る開発資産への投資であります。

③ 資金調達の状況

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

また、当社は平成26年4月8日に東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場し、公募増資により総額で16億10百万円の資金調達を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                   | 第 16 期<br>(平成23年3月期) | 第 17 期<br>(平成24年3月期) | 第 18 期<br>(平成25年3月期) | 第 19 期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|---------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                            | 9,339,983            | 8,755,214            | 7,812,135            | 8,624,093                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円)       | △465,862             | 200,659              | 356,825              | 1,217,131                       |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円)   | △849,974             | 42,794               | 129,784              | 1,216,853                       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失(△) (円) | △370.82              | 18.67                | 56.62                | 530.89                          |
| 総 資 産 (千円)                            | 9,601,958            | 9,696,213            | 9,776,077            | 9,731,547                       |
| 純 資 産 (千円)                            | 5,582,980            | 5,624,428            | 5,728,809            | 6,949,240                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                         | 2,435.74             | 2,453.83             | 2,499.37             | 3,031.82                        |

(注) 当社は平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年12月16日付で1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資 本 金            | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                   |
|----------------------------------------|------------------|----------|---------------------------|
| TOREX SEMICONDUCTOR (S)<br>PTE LTD     | 100千<br>シンガポールドル | 100.0%   | 半導体集積回路等の販売               |
| TOREX USA Corp.                        | 700千<br>米ドル      | 100.0    | 半導体集積回路等の販売               |
| TOREX SEMICONDUCTOR<br>EUROPE LIMITED  | 1千<br>英ポンド       | 100.0    | 半導体集積回路等の販売               |
| 特瑞仕芯電子(上海)有限公<br>司                     | 600千<br>米ドル      | 100.0    | 半導体集積回路等の販売               |
| TOREX (HONG KONG)<br>LIMITED           | 2,500千<br>香港ドル   | 100.0    | 半導体集積回路等の販売               |
| 台湾特瑞仕半導體股份有限<br>公司                     | 11,500千<br>台湾ドル  | 100.0    | 半導体集積回路等の販売               |
| 株式会社 ディーブイイー                           | 25,000千円         | 100.0    | アナログ電源ICの開発及<br>び基礎技術の研究等 |
| VIETNAM SEIBI<br>SEMICONDUCTOR CO.,LTD | 4,800千<br>米ドル    | 92.5     | 半導体後工程(組立工程)              |

#### (4) 対処すべき課題

当社の事業領域であるアナログ電源 I C 市場は総体的に拡大しておりますが、当社の業績を確実に伸長させるためには、「市場動向に迅速に対応した高付加価値製品の開発」、「市場競争力のある製品コストの実現」、「既存顧客との取引深耕と新規顧客の開拓」、「品質コントロールレベルの確保」、「当社事業に関連性のある新たな事業領域の育成」が必要となります。これらに対処するための具体的な課題とそれに対する方針・施策等は以下のとおりであります。

##### ① 開発

当社の企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品の開発を短期間に行い、タイムリーに製品をリリースしていくため、ビジネスユニット毎に担当製品群を持たせることで、それぞれの製品群に求められる技術に特化した開発を行える体制といたしました。さらに、各ユニットに権限を委譲することで、特性と機動性を同時に発揮できる環境を整えました。当社の製品ラインナップの充実を図るため、アライアンス先との共同開発や OEM 供給を受けて販売していくことにも取り組んでおります。また、各々の市場に適合した製品開発を行うために、各国・地域における市場動向をタイムリーに収集できる体制を整えてまいります。

##### ② 生産

当社は、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりますが、顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、子会社である VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD の活用、戦略的アライアンスの推進等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組んでおります。

##### ③ 販売

当社事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重は拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化に積極的に取り組んでまいります。また、顧客である機器メーカーの設計担当者にソリューション提案営業を積極的に行い、さらに、新規顧客開拓、新分野のアプリケーションへの拡販を通じて、当社製品の採用に向けて営業努力をいたしてまいります。

##### ④ 品質

当社は常に顧客の信頼に応えていくため、当社製品に対して要求される以上の品質を維持していく必要があると考えます。品質の確保については、

生産担当部門、開発担当部門と品質保証部門が協調して対応していく必要性があります。定期的な協力工場監査等を通じて、積極的に協力工場に関与し、顧客に信頼される製品づくりに注力いたしております。

⑤ 新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新規製品群による新たな成長市場への参入も進めています。すでに加速度センサは販売しており、更なる市場拡大にむけて低価格化及び新製品の開発に取り組んでおります。また、高周波デバイスの分野においても、微弱な信号を増幅するローノイズアンプをすでに量産しており、現在は、高周波デジタル信号の通信時に発生するノイズの除去を目的としたコモンモードフィルタ（CMF）を子会社とともに開発しており、中長期的に当社グループの新たな柱に育てていくことを目指しております。また、今後も既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を、子会社及び提携先企業と共に開発を進めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

| 事業区分  | 事業内容             |
|-------|------------------|
| 半導体事業 | 半導体デバイスの開発・製造・販売 |

(6) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

|          |           |
|----------|-----------|
| 本社       | 東京都中央区    |
| 関西支社     | 大阪府大阪市淀川区 |
| 岡山分室     | 岡山県井原市    |
| 札幌技術センター | 北海道札幌市北区  |

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 141名 | 7名増       | 41.0歳 | 9.3年   |

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| 株式会社中国銀行   | 950,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 50,000    |

- (注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、株式会社中国銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行の3行によるシリングーションに基づき、借入極度額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。
2. 当該契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。

(9) その他当社の現況に関する重要な事項

当社は、平成26年4月8日をもちまして、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に株式を上場いたしました。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 9,168,400株

(注) 平成25年12月16日付で実施した株式分割（1株を100株に分割）に伴い、発行可能株式総数は9,076,716株増加しております。

② 発行済株式の総数 2,292,100株

(注) 1. 株式分割（1株を100株に分割）の実施により、発行済株式の総数は2,269,179株増加しております。

2. 平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したことに伴う公募増資により普通株式350,000株を発行し、発行済株式の総数は2,642,100株となっております。

③ 単元株式数 100株

(注) 平成25年12月16日付にて定款変更が行われ、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

④ 株主数 129名

⑤ 大株主（上位10名）

| 株主名                | 持株数      | 持株比率   |
|--------------------|----------|--------|
| フェニテックセミコンダクター株式会社 | 440,000株 | 19.20% |
| 尾崎正晴               | 231,800  | 10.11  |
| 藤阪知之               | 143,300  | 6.25   |
| アルス株式会社            | 113,000  | 4.93   |
| 株式会社中国銀行           | 110,000  | 4.80   |
| 芝宮孝司               | 84,600   | 3.69   |
| 仲剛志                | 64,000   | 2.79   |
| 難波善三郎              | 63,500   | 2.77   |
| 木村浩                | 54,000   | 2.36   |
| タツモ株式会社            | 50,000   | 2.18   |

(注) 自己株式は所有していません。

(2) 新株予約権等の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第1回新株予約権                                    | 第2回新株予約権                                  |
|------------------------|-------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成19年3月26日                                  | 平成22年6月24日                                |
| 新株予約権の数                |                   | 1,009個                                      | 326個                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 100,900株<br>(新株予約権1個につき100株)           | 普通株式 32,600株<br>(新株予約権1個につき100株)          |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>293,000円<br>(1株当たり 2,930円)    | 新株予約権1個当たり<br>305,000円<br>(1株当たり 3,050円)  |
| 権利行使期間                 |                   | 平成21年3月27日から<br>平成29年3月26日まで                | 平成24年7月16日から<br>平成32年7月15日まで              |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1.                                      | (注) 2.                                    |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 437個<br>目的となる株式数 43,700株<br>保有者数 5名 | 新株予約権の数 60個<br>目的となる株式数 6,000株<br>保有者数 4名 |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名        | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名      |

- (注) 1. ① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。  
 ② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。  
 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
2. ① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。  
 ② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。  
 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 平成25年12月16日付で行った1株を100株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 藤 阪 知 之   | —                                                                                                                                                                                                                                   |
| 常 務 取 締 役 | 芝 宮 孝 司   | 事業本部長<br>TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD<br>Managing Director<br>TOREX USA Corp. Director (Secretary)<br>TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED<br>Director<br>特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事長<br>TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事<br>台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 |
| 常 務 取 締 役 | 木 村 浩     | 事業戦略室長<br>株式会社ディーブイイー 代表取締役社長<br>VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD<br>Chairman                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 吉 田 國 太 朗 | 社長付特命担当<br>TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD<br>Director<br>TOREX USA Corp. Director (CFO)<br>TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED<br>Company Secretary<br>特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事<br>TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事<br>株式会社ディーブイイー 取締役         |
| 取 締 役     | 吉 田 宝     | 品質保証部長                                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 日 笠 基     | 管理本部長<br>台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人                                                                                                                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 池 田 耕 太 郎 | 株式会社ディーブイイー 監査役                                                                                                                                                                                                                     |
| 監 査 役     | 川 俣 尚 高   | 弁護士                                                                                                                                                                                                                                 |
| 監 査 役     | 清 水 満 昭   | 税理士<br>株式会社ヤマタネ 監査役                                                                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 監査役池田耕太郎氏、川俣尚高氏及び清水満昭氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役池田耕太郎氏及び監査役清水満昭氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役池田耕太郎氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役清水満昭氏は、税理士資格を有しております。
3. 平成25年6月25日開催の第18回定時株主総会において、日笠基氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

4. 当事業年度中における取締役及び監査役の地位及び担当等の異動は、次のとおりであります。

| 氏 名       | 異 動 前                     | 異 動 後                        | 異 動 年 月 日   |
|-----------|---------------------------|------------------------------|-------------|
| 吉 田 國 太 朗 | 管理本部長                     | 社長付特命担当                      | 平成25年6月25日  |
| 吉 田 國 太 朗 | 台湾特瑞仕半導體<br>股份有限公司<br>監察人 | 退任                           | 平成25年12月21日 |
| 日 笠 基     | —                         | 台湾特瑞仕半導體<br>股份有限公司<br>監察人 就任 | 平成25年12月21日 |

5. 当社は、監査役池田耕太郎氏、川俣尚高氏及び清水満昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、平成26年4月8日付けにて同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                      | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|--------------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 6名<br>(—) | 120,900千円<br>(—)    |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 3<br>(3)  | 14,960<br>(14,960)  |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 9<br>(3)  | 135,860<br>(14,960) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第13回定時株主総会において、年額500,000千円以内（役員賞与を含め、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第11回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額（監査役1名に対し800千円）が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役池田耕太郎氏は、当社子会社であります株式会社ディーブイの一の監査役であります。

監査役清水満昭氏は、清水満昭税理士事務所所長及び株式会社ヤマタネの監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|            | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                                                     |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 池田 耕太郎 | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち24回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。常勤監査役として取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っている他、当社の重要な会議である常務会、リスク・コンプライアンス委員会等に参加し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等に関し、必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 川俣 尚高  | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち24回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っている他、法令遵守の観点から、リスク・コンプライアンス委員会において教宣活動を行っております。また、監査役会において、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。                    |
| 監査役 清水 満昭  | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち23回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っている他、法令遵守の観点から、リスク・コンプライアンス委員会において教宣活動を行っております。また、監査役会において、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。                    |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 29,800千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 44,974   |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 有限責任あずさ監査法人は、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームであり、当社の重要な子会社は、他のKPMGインターナショナルのメンバーファームの監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、情報セキュリティに係る調査業務を委託しており、その対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社及び当社子会社（以下、TOREXグループという）共通の社内規範及び企業行動規準を制定し、コンプライアンス（法令及び定款遵守）を実践する。

ロ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。

ハ. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。

ニ. 法令・社内規定等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、内部通報制度を導入し、その活動内容はリスク・コンプライアンス委員会に報告される。

ホ. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会・監査役会に報告する。

ヘ. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。

ロ. 情報セキュリティに関しては、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。

ハ. 保存されている文書その他の情報は、取締役及び監査役が常時閲覧することが可能な状態にする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図る。



- ロ. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
- ハ. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会・監査役会に報告を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
- ロ. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
- ハ. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての常務会を設けて、効率的な職務執行を図る。常務会は原則として週1回開催する。
- ニ. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規定を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
- ホ. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 企業行動規準を基礎として、TOREXグループ各社における業務の適正性を確保する。
- ロ. 各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定する。
- ハ. 子会社に関する管理規程を定め、主管管理部門がTOREXグループ各子会社の統括管理を行う。
- ニ. 各子会社の取締役を兼任する当社の取締役等は、各子会社の業務執行の適正性を監視する。
- ホ. 当社の内部監査部門は、各子会社の業務の適正性に関する監査を実施し、改善の指導を行う。
- ヘ. 当社の監査役は、各子会社への監査を実施し、各子会社の取締役との意思疎通及び情報交換を図る。

ト. TOREXグループ各社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

イ. 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。

ロ. 監査役職務の補助担当者は、取締役の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査役会の承認を要する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。

- i) 内部監査の実施結果
- ii) TOREXグループの経営に影響する重要事項
- iii) コンプライアンス違反に関する事項
- iv) 監査役が報告を求めた事項

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査役との十分な意思疎通を図る。また監査役は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。

- i) 取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する。
- ii) 重要な決裁書類等を閲覧する。
- iii) 代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換。

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,928,440</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,303,354</b> |
| 現金及び預金          | 3,764,737        | 買掛金             | 738,957          |
| 受取手形            | 94,662           | 短期借入金           | 1,000,000        |
| 売掛金             | 2,348,983        | 1年内償還予定の社債      | 96,000           |
| 商品及び製品          | 1,328,302        | リース債務           | 4,864            |
| 仕掛品             | 111,961          | 未払金             | 229,350          |
| 前払費用            | 39,265           | 未払費用            | 21,137           |
| 繰延税金資産          | 94,660           | 未払法人税等          | 105,499          |
| その他             | 147,136          | 前受金             | 15,186           |
| 貸倒引当金           | △1,268           | 預り金             | 7,998            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,803,107</b> | 賞与引当金           | 84,360           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>695,478</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>478,953</b>   |
| 建築物             | 90,514           | 社債              | 108,000          |
| 構築物             | 1,039            | リース債務           | 14,781           |
| 機械及び装置          | 103,935          | 退職給付引当金         | 182,194          |
| 車両運搬具           | 35               | 役員退職慰労引当金       | 6,000            |
| 工具、器具及び備品       | 431,897          | その他             | 167,977          |
| リース資産           | 18,616           | <b>負債合計</b>     | <b>2,782,307</b> |
| 建設仮勘定           | 49,439           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>36,406</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>6,949,240</b> |
| ソフトウェア          | 31,658           | 資本金             | 984,780          |
| その他             | 4,748            | 資本剰余金           | 1,069,049        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,071,222</b> | 資本準備金           | 649,780          |
| 投資有価証券          | 2,000            | その他資本剰余金        | 419,269          |
| 関係会社株式          | 334,612          | <b>利益剰余金</b>    | <b>4,895,411</b> |
| 関係会社出資金         | 480,500          | 利益準備金           | 77,500           |
| 繰延税金資産          | 22,183           | その他利益剰余金        | 4,817,911        |
| その他             | 231,925          | 別途積立金           | 2,300,000        |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,731,547</b> | 繰越利益剰余金         | 2,517,911        |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b> | -                |
|                 |                  | 繰延ヘッジ損益         | -                |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>6,949,240</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b>  | <b>9,731,547</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金        | 額         |
|-------------------------|----------|-----------|
| 売 上 高                   |          | 8,624,093 |
| 売 上 原 価                 |          | 5,064,109 |
| 売 上 総 利 益               |          | 3,559,983 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |          | 2,307,857 |
| 営 業 利 益                 |          | 1,252,125 |
| 営 業 外 収 益               |          |           |
| 受 取 利 息                 | 1,519    |           |
| そ の 他                   | 39,454   | 40,973    |
| 営 業 外 費 用               |          |           |
| 支 払 利 息                 | 8,761    |           |
| そ の 他                   | 67,207   | 75,968    |
| 経 常 利 益                 |          | 1,217,131 |
| 特 別 損 失                 |          |           |
| 保 険 解 約 損               | 15,396   | 15,396    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |          | 1,201,734 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 101,725  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △116,844 | △15,118   |
| 当 期 純 利 益               |          | 1,216,853 |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本       |           |                |              |           |           |           |              | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|---------------|-----------|----------------|--------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------|
|                         | 資 本 金         | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |           |           |              |             |
|                         |               | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金<br>合 計 |             |
| 別 途<br>積 立 金            | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |                |              |           |           |           |              |             |
| 当期首残高                   | 984,780       | 649,780   | 419,269        | 1,069,049    | 77,500    | 2,300,000 | 1,335,439 | 3,712,939    | 5,766,768   |
| 当期変動額                   |               |           |                |              |           |           |           |              |             |
| 剰余金の配当                  |               |           |                |              |           |           | △34,381   | △34,381      | △34,381     |
| 当期純利益                   |               |           |                |              |           |           | 1,216,853 | 1,216,853    | 1,216,853   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |               |           |                |              |           |           |           |              |             |
| 当期変動額合計                 | -             | -         | -              | -            | -         | -         | 1,182,471 | 1,182,471    | 1,182,471   |
| 当期末残高                   | 984,780       | 649,780   | 419,269        | 1,069,049    | 77,500    | 2,300,000 | 2,517,911 | 4,895,411    | 6,949,240   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                         | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当期首残高                   | △37,958         | △37,958             | 5,728,809 |
| 当期変動額                   |                 |                     |           |
| 剰余金の配当                  |                 |                     | △34,381   |
| 当期純利益                   |                 |                     | 1,216,853 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 37,958          | 37,958              | 37,958    |
| 当期変動額合計                 | 37,958          | 37,958              | 1,220,430 |
| 当期末残高                   | -               | -                   | 6,949,240 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ④ たな卸資産
  - ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 3年～24年  |
| 構築物       | 10年～20年 |
| 機械及び装置    | 2年～5年   |
| 車両運搬具     | 5年～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年  |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「短期貸付金」（当事業年度は307千円）、「未収入金」（当事業年度は2,717千円）、「前渡金」（当事業年度は21,000千円）及び「未収消費税等」（当事業年度は102,235千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「電話加入権」（当事業年度は1,669千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「出資金」（当事業年度は1,000千円）、「長期前払費用」（当事業年度は5,462千円）、「従業員長期貸付金」（当事業年度は198千円）、「長期未収入金」（当事業年度は15,778千円）、「敷金保証金」（当事業年度は71,165千円）及び「役員保険積立金」（当事業年度は124,655千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「長期未払金」（当事業年度は167,977千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「ロイヤリティ収入」（当事業年度は6,192千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「社債利息」（当事業年度は12,616千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。



### 3. 貸借対照表に関する注記

|                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                | 1,752,691千円 |
| (2) 保証債務                          |             |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |             |
| 特瑞仕芯電子(上海)有限公司                    | 8,165千円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務              |             |
| ① 短期金銭債権                          | 1,699,626千円 |
| ② 長期金銭債権                          | 15,778千円    |
| ③ 短期金銭債務                          | 45,268千円    |
| (4) 取締役に対する長期金銭債務                 |             |
| 取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務       | 167,473千円   |

### 4. 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 営業取引による取引高 |             |
| 売上高        | 5,862,972千円 |
| 売上原価       | 435,294千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 145,940千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 2,545千円     |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,292,100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 34,381         | 1,500           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 91,684         | 40              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(4) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|          |            |
|----------|------------|
| 賞与引当金    | 30,065千円   |
| 退職給付引当金  | 64,932千円   |
| 長期未払金    | 59,685千円   |
| 関係会社株式   | 98,720千円   |
| 繰越欠損金    | 48,805千円   |
| その他      | 44,250千円   |
| 繰延税金資産小計 | 346,460千円  |
| 評価性引当額   | △229,615千円 |
| 繰延税金資産合計 | 116,844千円  |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で10億円のコミットメントライン契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は、全額の10億円であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません。

|                          | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額 |
|--------------------------|-------------|-------------|-----|
| ① 現金及び預金                 | 3,764,737千円 | 3,764,737千円 | －千円 |
| ② 売 掛 金                  | 2,348,983   | 2,348,983   | －   |
| ③ 買 掛 金                  | 738,957     | 738,957     | －   |
| ④ 短期借入金                  | 1,000,000   | 1,000,000   | －   |
| ⑤ 社 債                    | 204,000     | 203,944     | △55 |
| ⑥ デリバティブ取引(*)<br>為 替 予 約 | 1,476       | 1,476       | －   |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金、④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債

社債は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ デリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、評価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

・非上場株式（貸借対照表計上額2,000千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額334,612千円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額480,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類   | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容        | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------|--------------------|---------------------|-----------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | フェニテックセミコンダクター株式会社 | 被所有<br>直接 19.2%     | ウエハの加工等   | ウエハの加工(注)1. | 1,490,938    | 買掛金 | 360,121      |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウエハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                    | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係        | 取引内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------|---------------------|------------------|------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | TOREX (HONG KONG) LIMITED | 所有<br>直接 100.0%     | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 当社製品の販売(注) | 2,248,944    | 売掛金 | 692,388      |
| 子会社 | 台湾特瑞仕半導體股份有限公司            | 所有<br>直接 100.0%     | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 当社製品の販売(注) | 1,577,397    | 売掛金 | 560,107      |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|----------------|---------------------|-----------|--------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主<br>(個人) | 尾崎正晴           | 被所有<br>直接 10.1%     | 当社相談役     | 相談役に対する報酬(注) | 6,000        | -  | -            |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 相談役に対する報酬については、協議の上決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 3,031円82銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 530円89銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年3月3日付けで株式会社東京証券取引所から上場の承認を受け、平成26年4月8日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成26年3月3日及び平成26年3月17日開催の取締役会において、次のとおり決議し、公募による新株式発行については平成26年4月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,789,780千円、発行済株式総数は2,642,100株となっております。

公募による募集株式発行

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 350,000株

③ 発行価格：1株につき 5,000円  
一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 4,600円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 発行価額：1株につき 3,825円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年3月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 2,300円

⑦ 発行価額の総額： 1,338,750千円

⑧ 資本組入額の総額： 805,000千円

⑨ 引受価額の総額： 1,610,000千円

⑩ 払込期日：平成26年4月7日

⑪ 資金の使途：開発環境の整備や購買・販売活動の効率化のための設備資金に充当する予定であります。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野 島 透 ㊞

公認会計士 柴 田 叙 男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月27日

トレックス・セミコンダクター株式会社 監査役会

常勤監査役 池田 耕太郎 ⑩  
(社外監査役)

監査役 川俣 尚高 ⑩  
(社外監査役)

監査役 清水 満昭 ⑩  
(社外監査役)

以 上

## 《参考資料》

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,410,307</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>2,413,247</b>  |
| 現金及び預金          | 5,646,537         | 支払手形及び買掛金      | 718,351           |
| 受取手形及び売掛金       | 1,844,655         | 短期借入金          | 1,008,165         |
| 商品及び製品          | 1,464,769         | 1年内返済予定の長期借入金  | 17,489            |
| 仕掛品             | 116,423           | 1年内償還予定の社債     | 96,000            |
| 原材料及び貯蔵品        | 37,222            | リース債務          | 4,864             |
| 未収還付法人税等        | 1,059             | 未払金            | 265,199           |
| 繰延税金資産          | 135,920           | 未払法人税等         | 119,297           |
| その他             | 164,637           | 賞与引当金          | 99,742            |
| 貸倒引当金           | △918              | その他            | 84,137            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,390,334</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>482,648</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>994,173</b>    | 社債             | 108,000           |
| 建物及び構築物         | 330,080           | リース債務          | 14,781            |
| 機械装置及び運搬具       | 164,885           | 長期未払金          | 168,802           |
| 工具器具備品          | 431,151           | 役員退職慰労引当金      | 6,000             |
| リース資産           | 18,616            | 退職給付に係る負債      | 183,912           |
| 建設仮勘定           | 49,439            | 資産除去債務         | 1,152             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>43,084</b>     | <b>負債合計</b>    | <b>2,895,896</b>  |
| のれん             | 5,318             | (純資産の部)        |                   |
| ソフトウェア          | 34,272            | <b>株主資本</b>    | <b>7,852,517</b>  |
| その他             | 3,494             | 資本金            | 984,780           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>353,076</b>    | 資本剰余金          | 3,451,754         |
| 投資有価証券          | 3,457             | 利益剰余金          | 3,415,983         |
| 繰延税金資産          | 27,283            | その他の包括利益累計額    | 16,600            |
| その他             | 322,335           | その他有価証券評価差額金   | 738               |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益        | —                 |
|                 |                   | 為替換算調整勘定       | 15,862            |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>  | <b>35,627</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,800,641</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>7,904,745</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>10,800,641</b> |

## 《参考資料》

## 連結損益計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金        | 額         |
|-----------------------------|----------|-----------|
| 売 上 高                       |          | 9,390,563 |
| 売 上 原 価                     |          | 5,053,646 |
| 売 上 総 利 益                   |          | 4,336,916 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |          | 2,922,475 |
| 営 業 利 益                     |          | 1,414,441 |
| 営 業 外 収 益                   |          |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 5,571    |           |
| ロ イ ヤ リ テ イ 収 入             | 6,192    |           |
| 受 取 出 向 料                   | 5,421    |           |
| そ の 他                       | 4,079    | 21,264    |
| 営 業 外 費 用                   |          |           |
| 支 払 利 息                     | 23,399   |           |
| 為 替 差 損                     | 18,354   |           |
| 事 業 整 理 損                   | 23,206   |           |
| 支 払 手 数 料                   | 13,000   |           |
| そ の 他                       | 18,618   | 96,579    |
| 経 常 利 益                     |          | 1,339,126 |
| 特 別 損 失                     |          |           |
| 保 険 解 約 損                   | 15,396   | 15,396    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 1,323,730 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 119,838  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △154,612 | △34,773   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |          | 1,358,504 |
| 少 数 株 主 利 益                 |          | 1,451     |
| 当 期 純 利 益                   |          | 1,357,052 |

《参考資料》

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 984,780 | 3,451,754 | 2,093,312 | 6,529,846   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           | △34,381   | △34,381     |
| 当 期 純 利 益                |         |           | 1,357,052 | 1,357,052   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | －       | －         | 1,322,670 | 1,322,670   |
| 当連結会計年度末残高               | 984,780 | 3,451,754 | 3,415,983 | 7,852,517   |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |               | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-----------------------|---------|----------|---------------|-------------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |             |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 405                   | △37,958 | △117,024 | △154,577      | 31,173      | 6,406,442 |
| 当連結会計年度変動額               |                       |         |          |               |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |                       |         |          |               |             | △34,381   |
| 当 期 純 利 益                |                       |         |          |               |             | 1,357,052 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 333                   | 37,958  | 132,886  | 171,178       | 4,453       | 175,631   |
| 当連結会計年度変動額合計             | 333                   | 37,958  | 132,886  | 171,178       | 4,453       | 1,498,302 |
| 当連結会計年度末残高               | 738                   | －       | 15,862   | 16,600        | 35,627      | 7,904,745 |

## 《参考資料》連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 8社                                                                                                                                                                                                               |
| ・連結子会社の名称 | TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD<br>TOREX USA Corp.<br>TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED<br>特瑞仕芯電子(上海)有限公司<br>TOREX (HONG KONG) LIMITED<br>台湾特瑞仕半導體股份有限公司<br>株式会社ディーブイイー<br>VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD |

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯電子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～15年 |
| 工具器具備品    | 2年～20年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 均等償却を採用しております。

ニ. 長期前払費用

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。



### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械装置及び運搬具 11,375千円

② 担保に係る債務

未払金 12,291千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,233,916千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,292,100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 34,381         | 1,500           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 91,684         | 40              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(4) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で10億円のコミットメントライン契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は、全額の10億円であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（(注2)参照）。

|                       | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----|
| ① 現金及び預金              | 5,646,537千円 | 5,646,537千円 | —千円 |
| ② 受取手形及び売掛金           | 1,844,655   | 1,844,655   | —   |
| ③ 投資有価証券              | 1,440       | 1,440       | —   |
| ④ 支払手形及び買掛金           | 718,351     | 718,351     | —   |
| ⑤ 短期借入金               | 1,008,165   | 1,008,165   | —   |
| ⑥ 社 債                 | 204,000     | 203,944     | △55 |
| ⑦ デリバティブ取引(*)<br>為替予約 | 1,476       | 1,476       | —   |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ デリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、評価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項③ 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 3,433円14銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 592円05銭   |

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年3月3日付けで株式会社東京証券取引所から上場の承認を受け、平成26年4月8日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成26年3月3日及び平成26年3月17日開催の取締役会において、次のとおり決議し、公募による新株式発行については平成26年4月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,789,780千円、発行済株式総数は2,642,100株となっております。

公募による募集株式発行

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 350,000株

③ 発行価格：1株につき 5,000円  
一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 4,600円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 発行価額：1株につき 3,825円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年3月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 2,300円

⑦ 発行価額の総額： 1,338,750千円

⑧ 資本組入額の総額： 805,000千円

⑨ 引受価額の総額： 1,610,000千円

⑩ 払込期日：平成26年4月7日

⑪ 資金の使途：開発環境の整備や購買・販売活動の効率化のための設備資金に充当する予定であります。

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

トレックス・セミコンダクター株式会社  
代表取締役社長 藤阪 知之

### 2. 議案および参考書類

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第19期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金40円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は91,684,000円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任される取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| こまつ ひろし<br>小松 熙<br>(昭和20年5月7日) | 昭和43年4月 富士重工業株式会社入社<br>平成3年6月 同社技術本部パワーユニット<br>研究実験第二部長<br>平成9年11月 同社スバル開発本部設計品質<br>管理部長<br>平成11年6月 同社執行役員品質保証本部副<br>本部長兼品質企画部長<br>平成13年6月 同社常務執行役員スバル技術<br>本部副本部長<br>平成15年6月 同社専務執行役員産業機器カ<br>ンパニープレジデント<br>平成17年4月 同社専務執行役員スバル製造<br>本部長<br>平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員ス<br>バル製造本部長<br>平成18年6月 同社代表取締役副社長<br>平成22年6月 同社常勤顧問<br>平成23年6月 同社常勤顧問退任 | —          |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小松熙氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小松熙氏は、国際的な製造企業において要職を歴任されました。その豊富な経験と高い見識をもって、当社の経営監督機能の強化を図っていただくため、社外取締役候補者としたしました。
4. 小松熙氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
5. 小松熙氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

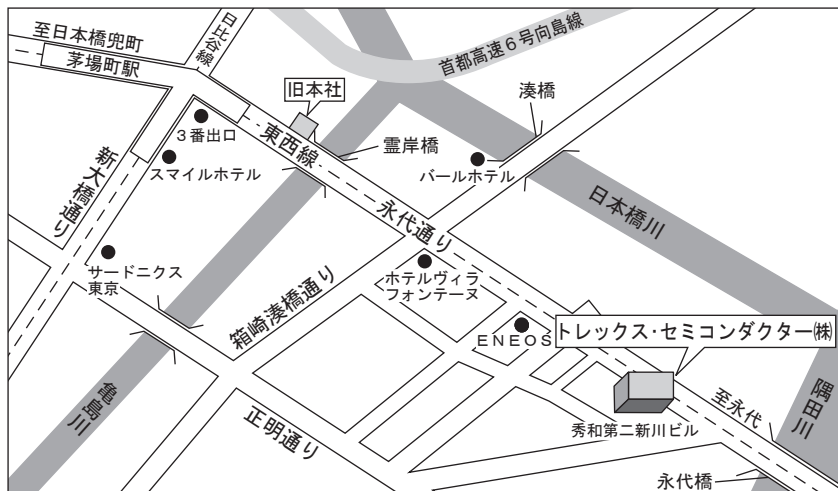
以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：トレックス・セミコンダクター株式会社 本社  
東京都中央区新川一丁目24番1号  
秀和第二新川ビル3階



□アクセス

東京メトロ 日比谷線・東西線 茅場町駅（3番出口） 徒歩9分